

# 予防の前の 予防の推進を

五十嵐 多喜子 議員

低い健診率  
40歳代で13.4%

**問** 市民の健診率は伸びず医療費は伸びる一方だ。健康の質の向上、市民への生涯に渡る支援は市の役割だ。市民の健康状態を把握分析し次の手を打つことが大事と思うが。

**市長** 食生活の見直しや適度な運動などで予防が可能である。

**健康づくり課長** 国保の医療費では、精神及び行動の障害が最も高い。次いで新生物、循環器系疾患の順。

年齢別では40歳代後半から急増し次いで50歳代後半、70歳代前半が高い。

平成21年度の特定健診から見た高血糖、高血圧、脂質異常の有所見率は男性で19.7%。女性で7.1%。腹囲、BMIが基準値以上では男性が高く年齢別では40歳代の男性が最も高い。

また保健指導の動機づけ支援の実施者は40歳代5名、50歳代20名、60歳代80名、70歳代59名。積極的支援の実施者は40歳代8名、50歳代17名、60歳代18名。

## 生活改善に 適切な支援を

**問** 保健指導後の改善状況

と見えてきた課題は。

**健康づくり課長** 体重の減少者58.5%。腹囲の減少者50.7%。課題では幼少期の食事と遊び運動など。青年期ではストレス。壮年期では食事、運動、タバコ、酒、健診。高齢期では食事と生活だ。

**問** 国民栄養調査では生活の改善に必要なこととして時間のゆとり、学校での教育、外食メニューの栄養成分表示、栄養士の専門家のアドバイスが欲しいとの声があるが。

**健康づくり課長** 土日健診や時間外の保健指導のほか、市独自で若年層健診を実施している。



健診率アップは緊急な課題（イメージ）

# 熱中症対策で小中学校に エアコン設置が必要だ

佐藤 正利 議員

**問** 今年の夏は実に113

年ぶり、気象観測史上最も暑い夏であった。当市では、猛暑日が15日、30℃以上の真夏日が33日記録されている。暑さの記録を塗り替えた猛暑の影響により熱中症で救急搬送患者数も大幅に増加している。全国では5万6,128名、当市では少年や高齢者を含め17名が救急搬送されている。地球の温暖化が着実に進む中、昇温傾向が常態化することは明らかである。安心安全のまちづくりの観点から熱中症対策を強化する必要がある。市の認識を聞きたい。

**市長** 熱中症対策は子供にとつての安全で安心な学校づくりを行う上で今後検討して行かなければならない問題である。高齢者においては見守りが重要と思っている。

**学校教育課長** 本年度、小中学校で暑さにより体調不良を訴えて保健室を訪れた生徒は6月17名、7月30名、

8月6名、9月50名、10月23名。日ごろの健康観察を徹底するようにしている。

**健康づくり課長** 来年度、災害時要援護者個別支援計画を作成していく中で、見守り活動を強めて行きたい。

**問** 全国の自治体ではエアコンの設置、検討が進められているが考えを聞きたい。学校教育課長 予算が伴う。すぐには対応できない。

**LED青色防犯灯を  
推進してはどうか**

**問** LED青色防犯灯を推進することで防犯対策と省エネに効果があり、長寿命でコストを削減することになるが推進する考えはあるか。

**建設経済部長** 検討は進めて行きたい。



エアコン設置の要望が高い小中学校